

第5次中期経営計画策定に向けた 変更点について

1. 個票記載内容の充実
2. 評価方法の変更
3. 事務事業数の整理
4. 横断的な取組の新設

変更内容 その1

【これまでの協議会でいただいた委員意見】

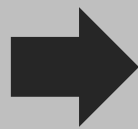
取組内容を文章で説明はしているものの、専門用語などがわかりづらい。実施に係る写真などを掲載するとより事業理解が深まるのでは。(R3第2回)



個票記載内容の充実

第4次

●文章のみ



第5次

- 事業内容を図やイメージで補完
- コラム欄の追加

6-6 事務事業個票

政策1 危機管理を強化する。

施策(1) 重要な管・施設の地産対策

① 水道管の耐震化【水道】

実施目標 「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、基幹管路(重要な水道管)307.4kmのうち、耐震化済の水道管延長が、平成30年度末で116.4kmですが、これを令和4年度末までに9.0km増加し、新規布設分9.0kmと併せて184.4kmの耐震化を完了します。

実施内容	R0~30年度(実績)	R1~4年度計	R1年度(目標)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	R4年度(目標)
水道管(基幹管路)の耐震化	4.4km	9.0km	1.8km	2.5km	2.0km	3.2km

具体的な数値

基幹管路の耐震化調査・設計	R30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
調査・設計					

効果

効果測定する指標

- 基幹管路の耐震化率

(116.4km+(新設分)+(耐震化延長))÷(307.4km+(新設分)+(耐震化延長-除却延長))×100(%)

※耐震化延長及び基幹管路延長は、新設管路延長を含む。

地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が図れるよう、耐震対策(耐震化水道管)を実施していることから、災害に対する備忘システム的安全性の向上を示す「基幹管路の耐震化率」を成果指標として設定しました。

(成果指標)

指標名	R30年度(実績)	R1年度(目標)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	R4年度(目標)
基幹管路の耐震化率	37.9%	39.5%	40.5%	41.2%	42.2%

A3見開きに変更

① 水道管の耐震化【水道】

活動目標 「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、基幹管路316.4kmのうち、令和4年度末までに管延長184.4kmの耐震化が完了しますが、令和8年度末までに新たに5.7km実施し、140.1kmの耐震化を完了します。

※1:耐震化対象は、一次管のうち、浄水場取水口から浄水場まで(以下、送水管)浄水場から配水場までの配管及び配水場から各家庭へ配水するまでのうち、口径300mm超の管長を指します。

実施内容	1~4年度(見込)	5~8年度計	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	8年度(目標)
基幹管路の耐震化工事	9.0km	5.7km	1.5km	0.9km	1.3km	2.0km

耐震継手ダクトイル鉄管の特性と地震時の挙動

耐震継手ダクトイル鉄管を用いた管路は、**引張強度が高い**と称され、地震時に管路が鎖のように伸縮・屈曲し、継手が抜けにくい構造です。

地下 引張 圧縮

耐震継手断面図

伸縮・屈曲に強い!

体的位置	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
耐震継手ダクトイル鉄管(耐震継手)の取組(実施)	施工完了					
耐震継手ダクトイル鉄管(耐震継手)の取組(計画)		施工完了				
耐震継手ダクトイル鉄管(耐震継手)の取組(計画)			施工完了			
耐震継手ダクトイル鉄管(耐震継手)の取組(計画)				施工完了		
耐震継手ダクトイル鉄管(耐震継手)の取組(計画)					施工完了	
耐震継手ダクトイル鉄管(耐震継手)の取組(計画)						調査・設計
耐震継手ダクトイル鉄管(耐震継手)の取組(計画)						調査・設計
耐震継手ダクトイル鉄管(耐震継手)の取組(計画)						調査・設計
耐震継手ダクトイル鉄管(耐震継手)の取組(計画)						調査・設計

成果

巨大地震に備え、耐震性がない基幹管路を更新することにより、「継手の耐震防止」、「水道管の破断防止」など耐震性が向上し、管の破断による漏水被害を減らし市民生活への影響を抑制します。

(成果指標)

基幹管路の耐震化率

令和4年度(見込) 42.2%

令和8年度目標 44.3%

【水源から各家庭までの水の流れ】

水源 → 浄水施設 → 送水管 → 配水池 → 配水管 → 各家庭

※2:配水管とは…各家庭へ配水する口径300mm以下の水道管

コラム 基幹管路を新しくする=時間と費用がかかります

・基幹管路は口径が大きく、更新するには時間と費用がかかります。

【道路を掘って、管を1km埋設する工事のケース】

工事期間	工事費
口径100mm【配水管】………約10ヶ月	約1.5億円
口径600mm【基幹管路】………約3ヶ月	約100万円

注)工事の期間と工事費は、工事場所の状況(交通規制の有無、地下埋設物の有無、道路幅員等)により変わります。

→図や写真、コラムを用いて、各事務事業の理解が深まるように工夫。

変更内容 その2

【これまでの協議会でいただいた委員意見】

事務事業の評価がほぼそのまま政策評価になってしまうような印象があることに、やや違和感を持っています。(R2第2回)

評価方法の変更

第4次

事務事業:成果指標による評価(毎年度)
施策:構成する事務事業を総括し評価(毎年度) ↕ 重複感あり



第5次

事務事業:活動指標による評価(毎年度)
施策:成果指標による評価(3年目、4年目のみ)



- ①事業の活動内容に着目し評価を行うことで、評価を着実に改善につなげる。
- ②成果指標は、単年度で大きく進捗するものばかりではないので、次期計画への反映のタイミング(3年目)と計画期間を総括する評価(4年目)のみ外部評価対象とする。
※毎年度の成果指標の進捗管理は内部評価では実施する。

→重複する評価を見直すことで、協議会運営の効率化につなげる。

変更内容 その3

【これまでの協議会でいただいた委員意見】

現計画では50事務事業を全て外部評価せず、20事務事業程度に評価対象の絞りこみをしているが、それでも評価項目が多いと感じます。(R2第1回)

事務事業数の整理

第4次
50事務事業



第5次
24事務事業
※資料4参照



①指標が重複・類似している事務事業の統合

例:「政策5(3)④適正な債権管理」と「政策5(3)⑤収納率の向上」の統合

②計画・組織の策定・見直しにかかる事務事業は、中長期的な視点で経営戦略にて管理

例:「政策2(1)①中長期計画の更新」や「財政計画の定期的な見直し」

③定量的な評価や計画設定が適さない事務事業は、「横断的な取組」として管理(後述)

例:「政策3(2)温暖化対策」や「政策4(4)市民参画の推進」を構成する事務事業

④(水道事業)一定の整備拡張が完了し、維持管理にシフトしたことによる事務事業の再編

例:「政策4(1)安全でおいしい水の安定的な供給」を構成する事務事業

→事務事業を整理し、効果的な意見交換や議論につなげる。

変更内容 その4

【これまでの協議会でいただいた委員意見】

計画に対する達成率だけが評価対象であることに違和感を感じる。これでは、我々も達成率を見て評価するしかない。逐次見直し、新しい発想を採用していくといった取組も評価されるようにしたほうが良いのではないか。(R3第2回)

「横断的な取組」の新設

- (1)業務改善による経費の削減・収益の増加
- (2)協働事業の検討・実施
- (3)積極的な広報・広聴活動
- (4)脱炭素社会の実現に向けた取組
- (5)DXの推進

全ての政策に関連



- ①達成率による定量的な評価でなく、取組の中身を評価することで、効果的に改善をはかることができる。
- ②技術の進歩が著しい分野や、社会情勢に左右され計画設定の難しい内容を、柔軟性をもって事業実施する。
- ③一部の政策だけでなく、複数政策の目的を意識し、常に改善の意識を持ち事業を実施する。

→絶えず変化する経営環境に柔軟に対応し持続的な事業運営をはかる。